

# 第 60 期 計 算 書 類

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

**JFE建材フェンス株式会社**

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,713,086</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,644,173</b>
現金及び預金	2,134	支払手形	86,952
預け金	4,304,279	電子記録債務	343,367
売掛金	471,481	買掛金	709,682
仕掛品	253,716	未払金	42,453
原材料	373,656	未払費用	165,776
貯蔵品	132,783	未払法人税等	17,641
前払費用	4,727	未払消費税等	149,695
未収入金	170,305	前受金	96
		預り金	5,887
		賞与引当金	122,620
		<b>固定負債</b>	<b>437,980</b>
		退職給付引当金	433,624
<b>固定資産</b>	<b>2,266,030</b>	役員退職慰労引当金	4,197
<b>有形固定資産</b>	<b>1,989,224</b>	その他の固定負債	158
建物	382,905	<b>負債合計</b>	<b>2,082,153</b>
構築物	8,298	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	216,717	<b>株主資本</b>	<b>5,896,963</b>
車両運搬具	2,456	資本金	254,000
工具器具及び備品	23,012	資本剰余金	236,251
土地	1,353,034	資本準備金	236,251
建設仮勘定	2,800	<b>利益剰余金</b>	<b>5,406,711</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,092</b>	利益準備金	51,500
ソフトウェア	1,547	その他利益剰余金	5,355,211
電話加入権	5,545	別途積立金	2,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>269,713</b>	繰越利益剰余金	2,855,211
投資有価証券	1,000		
長期前払費用	1,141		
繰延税金資産	264,663		
その他の投資等	2,908		
		<b>純資産合計</b>	<b>5,896,963</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,979,117</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,979,117</b>

(注) 当期純利益 120,188千円

## 個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品、原材料、仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産のうち関東工場及び1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法(但し、2016年3月31日以前に取得した既存資産については旧定率法)を採用しております。

##### ②無形固定資産は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 追加情報

当社では退職給付債務の計算対象となる従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,677,871 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	4,944,423 千円
短期金銭債務	34,308 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,600,561 千円
仕入高	33,190 千円
営業取引以外の取引高	208,485 千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,865	4,865

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

2019年6月24日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	200,470	41円20銭	2019年3月31日	2019年6月25日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2020年6月26日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	60,095	12円35銭	2020年3月31日	2020年6月29日

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

#### 8. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,211円 92銭
1株当たりの当期純利益	24円 70銭
※1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	120,188 千円
普通株式に係る当期純利益	120,188 千円
普通株式の期中平均株式数	4,865,778 株